



平成 25 年 1 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント  
代 表 者 名 代表取締役社長 富士本 淳  
(JASDAQ・コード 6425)  
問 合 せ 先 広報・IR 室 部長付 堀内 信之  
電 話 03-5530-3055 (代表)

### 第三者委員会の委員選任に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 1 月 7 日付「当社フィリピン事業にかかる報道を受けての第三者委員会設置の決定について」にて開示いたしましたとおり、当社と利害関係のない専門家による第三者委員会を設置することとし、委員の選定を進めてまいりました。

本日、当社は第三者委員会の委員を別紙のとおり選定いたしましたので、お知らせいたします。なお、委員の選定に際しましては、日本弁護士連合会策定による第三者委員会ガイドライン（平成 22 年 7 月 15 日公表）に沿って行っております。

今後は選定された委員の見解に基づき、第三者委員会の調査期間、調査範囲、調査方法等の詳細が決定されることとなりますので、これらにつきましても、決定され次第速やかに開示してまいります。

当社といたしましては、当社のこれまでの統治のあり方について、合理性・合法性が十分に存するものであり、報道にある不正な資金の提供など存在していないものと認識しております。

しかしながら、この度の報道を受けて、投資家その他ステークホルダーの皆様にご心配をおかけしていることも事実ですので、第三者委員会に対して厳正かつ徹底した調査を委嘱することとし、当社としても、第三者委員会による調査等に全面的に協力して参る所存です。

第三者委員会による調査の結果、明らかとなった事実関係等につきましては、引き続き、速やかな適時開示を行ってまいります。

以上

(別紙)

第三者委員会の構成（敬称略）

|        |             |   |
|--------|-------------|---|
| 金重 凱之  | 危機管理<br>専門家 | 株式会社国際危機管理機構代表取締役<br>元警察庁警備局長<br>昭和 44 年 警察庁入庁<br>昭和 50 年 ジョーンズ・ホプキンス大学<br>高等国際問題研究大学院修了<br>昭和 55 年 在米日本大使館一等書記官<br>昭和 63 年 警視庁第一方面本部長<br>平成 2 年 防衛庁防衛局調査第一課長<br>平成 5 年 内閣総理大臣秘書官<br>平成 9 年 警察庁長官官房総務審議官（現 総括審議官）<br>平成 11 年 警察庁警備局長<br>平成 13 年 株式会社電通顧問<br>平成 14 年 東京都参与<br>平成 22 年 企業ネット被害対策協議会会長 |
| 内田 輝紀  | 弁護士         | 弁護士 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業<br>昭和 39 年 大蔵省（現財務省）入省<br>平成 5 年 電源開発株式会社常務取締役<br>平成 10 年 財団法人抵当証券保管機構理事長<br>平成 12 年 大阪証券取引所副理事長<br>平成 13 年 株式会社大阪証券取引所副社長  |
| 浜田 卓二郎 | 弁護士         | 弁護士法人浜田卓二郎事務所代表<br>昭和 40 年 大蔵省（現財務省）入省<br>昭和 45 年 新潟県三条税務署長<br>昭和 49 年 大蔵省主計局主査<br>昭和 55 年 衆議院議員(自民党)<br>以降、衆議院議員 4 期、参議院議員 1 期を務める<br>この間、外務政務次官、衆議院社会労働委員長、厚生委員長<br>法務委員長、参議院行政監視委員長を歴任   |